

17/10/31

ポスト党大会：習一強体制のもとでどのような「新時代」が始まるか（アジア特Q便）

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします。

自らの名前を党規約に書かせたこと

ポスト習近平を担うべく後継者候補を指定しなかったこと

共産党中央政治局をほぼ側近で埋めつけたこと

24日に閉幕した党大会（「十九大」）で、中国共産党の習近平総書記は過去五年で進めてきた権力集中を集大成したかのような成果を上げることができた。膨大な権力を確保した後、習近平氏が一体中国をどのような方向に導こうとしているのか。

実は、党大会の初日に行われた報告で、習近平氏がすでにその答えを内外に開示した。これから中国で「新時代」を切り開くことだという。しかし、それまでは「旧時代」だとすれば、中国が正しくこの「旧時代」において世界第二の経済大国になったのであった。それにもかかわらず、習氏はなぜあえてこうした「旧時代」と決別したいのか。

その主たる原因の一つは習近平氏が自らの名で冠された時代の始まりを告げなかったことだと思われる。共産党が政権を獲得した後のこれまでの中国の歴史が改革開放路線の確立を境に二つの時代に分けられてきた。つまり、改革以前の毛沢東時代と改革以降の鄧小平時代であった。1949年10月1日の建国式典において、毛沢東国家主席が社会主義中国の誕生を機に、中国が世界に立ち上がったと宣言し、実際もその後、中国が国連への復帰を果たし、日米を含む大多数の国に認められるようになった。

当局の宣伝もあり、中国で毛沢東時代において、中国がナショナルステートとして世界で立ち上がった（「站起来」）時代との見方がかなり浸透している。これに対して、鄧小平主導の改革開放路線のもとで、人々の所得が大きく上昇したために、鄧小平時代を中国が豊かになった時代（「富起来」）だと一般的にいわれる。習近平氏が豊かになった後は強くなり（「富起来」）、自らが切り開く「新時代」に中国が強国として大きく台頭する時代だとの問題意識を持っているとみてよからう。

政治から経済、社会までのあらゆる面においての中国の在り方が「旧時代」と大きく異なってくることも「新時代」の到来が強調されたもう一つの大きな原因だと思われる

る。党大会初日の政治報告において、習近平総書記は毛沢東の絶対的権力が頂点に達していた文化大革命最中のスローガン（「党政軍民学、東西南北中、党是指導一切的」）をそのまま引用して党から政府、民間社会、学校を含む中国社会の津々浦々における共産党の絶対的統治を訴えた。これは市場経済メカニズムの導入と経済、社会への規制緩和が大きく進んだ「旧時代」との対比で「新時代」の重要な特徴の一つになると考えてよからう。

鎖国状態の文化大革命の時と違い、情報技術が発達し、留学や観光などを通じて国民が自由に海外に出向くことが可能になった現在、こうした統治が果たして可能かとの疑問がわきかねないが、それに対して習近平を頂点とする中国の指導部が確たる自信をみせている。前出の政治報告でも改めて強調されたが、ただ今の世界に向かって、習近平氏は中国が四つの自信、つまり中国特色のある社会主義に向けての方向に対する自信（「道路自信」）、中国特色のある社会主義を実現するに当たっての論理的自信（「理論自信」）、中国特色のある社会主義という制度に対する自信（「制度自信」）と中国の文化に対する自信（「文化自信」）を持つべきだと訴えた。

こうした四つのことに対して中国の人々が果たしてどれだけの自信を持っているかはともかくとして、自らの手で「新時代」を切り開くことができるとの習氏の確信をサポートしたのはもう一つの自信だと思われる。この自信とは、デジタルな手段によって社会の隅々まで統制することが技術的に可能になった状況のもとで、レーニン主義を今一度復活することができるようになったことに根付いた統制に対する自信である。この判断が正しいならば、デジタルレーニン主義が来る「新時代」を支えるもっとも主要な柱になる。